

目 次

2023年度 環境計量証明事業者（事業所）の実態調査報告書

第1章 調査の概要

1.1 調査目的	1
1.2 調査対象	1
1.3 調査方法、回収状況	1

第2章 事業者の形態

2.1 組織形態と産業分類	5
2.1.1 組織形態	5
2.1.2 産業分類	7
2.2 資本金	9
2.3 営業開始時期	11
2.4 環境計量証明事業登録の分野	13
2.5 従事者の構成	16
2.5.1 従事者数	16
2.5.2 1事業者当たりの平均従事者数	17
2.5.3 平均年齢	19
2.6 技術系従事者	20
2.6.1 従事者比率	20
2.6.2 技術従事者の学歴	21
2.7 資格保有状況	22

第3章 経営の実態

3.1 売上	27
3.1.1 ①環境測定分析業務分野	27
3.1.2 ②環境測定分析業務以外の分野	39
3.1.3 特徴的分野	43
3.2 経費（①分野）	46
3.2.1 原価率	46
3.2.2 外注費	48
3.2.3 労務費	50

3.3 設備投資 (①分野)	54
3.3.1 設備投資資金の調達方法及び投資額	54
3.3.2 1事業者当たりの投資額	55
3.3.3 最近2年以内の投資対象	55
第4章 分析・測定設備と精度管理	
4.1 機器設備等保有状況	57
4.1.1 分析・測定設備	57
4.1.2 LIMSの導入状況	61
4.2 精度管理	61
4.2.1 外部精度管理への参加状況	62
4.2.2 技能試験	63
4.2.3 内部精度管理	69
4.2.4 教育・研修	70
4.2.5 ダイオキシン類分析	76
第5章 認証・認定制度への対応	
5.1 試験事業者の認証・認定取得に関する顧客側の認識	79
5.2 認証・認定制度に対する対応状況	80
5.2.1 各事業者の対応状況	80
5.2.2 ISO 9001 認証に対する対応状況	81
5.2.3 ISO 14001 認証に対する対応状況	82
5.2.4 ISO/IEC 17025 試験所認定に対する対応状況	83
5.3 認証・認定制度に関する意見	88
第6章 事業の現状と将来展望	
6.1 技術者の養成	91
6.2 現状において問題とする課題	93
6.2.1 特に問題とする課題	93
6.2.2 現状における課題	95
6.3 今後の事業展開	97
6.3.1 特に事業展開を考えている事項	97
6.3.2 今後の事業展開	99
6.4 環境計量証明事業者の将来	101
6.4.1 特に問題とする事業者の将来	101
6.4.2 事業者の将来	103

6.5	受注の拡大が期待できる事業	104
6.5.1	受注拡大が特に期待できる事業	104
6.5.2	受注拡大が期待できる事業	105
6.6	導入が必要な分析装置	107
6.6.1	特に必要と思われる装置	107
6.6.2	導入が必要と思われる装置	109
6.7	情報の安全管理	111
6.8	計量証明書の電子交付	113

第7章 行政への要望・対応

7.1	行政への要望	115
7.1.1	分析、測定のための技術的支援	117
7.1.2	入札制度の改善	117
7.1.3	標準物質の整備	119
7.1.4	電子納品等 DX 化への取り組み	120
7.1.5	税制優遇、特別融資	121
7.1.6	特定機関への各種分析・測定の独占	121
7.1.7	計量法の立入検査	121
7.1.8	計量法改正	123
7.1.9	事業領域の拡大	124
7.1.10	各種国際規格	125
7.1.11	国際競争力の強化	125
7.1.12	その他	126

第8章 (一社)日本環境測定分析協会について

8.1	環境測定分析士制度	129
8.2	インストラクター認定制度	131
8.3	会員サービスの活用状況	132
8.3.1	月刊誌の活用	132
8.3.2	メルマガ配信	133
8.3.3	各種講習会等割引料金	133
8.3.4	各種講習会・講演会 Web 配信	134
8.3.5	試験所賠償責任保険	135

8.4 (一社)日本環境測定分析協会への要望	135
8.4.1 行政への働きかけ	135
8.4.2 研修会・講習会・講演会	136
8.4.3 情報の提供	137
8.4.4 その他	137

<資料編>

1. 2023年度環境測定分析機関実態調査 ご協力のお願ひ	139
2. 2023年度環境測定分析機関実態調査 アンケート票	140